

経済情勢報告

平成20年4月10日
富山県商工労働部商工企画課

1 全国の動き

(1)概観

平成20年3月19日発表の月例経済報告等によると、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね持ち直している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

物価の動向をみると、国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。

最近の金融情勢をみると、株価（日経平均株価）は、14,000円台まで上昇した後、11,700円台まで下落している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。長期金利は、1.4%台後半から、1.2%台後半まで低下している。

こうしたことから最近の我が国の景気回復は、このところ足踏み状態にある。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

政府は今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策（仮称）」を4月早々にも取りまとめることとした。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（10～12月速報）	565.6兆円	0.9%	（年率）3.5%
鉱工業生産指数（2月速報）	108.2	1.2%	4.2%
鉱工業在庫指数（2月速報）	97.7	0.1%	1.2%
大型小売店販売額（2月速報）	15,546億円	（全店ベース）	2.7%
新設住宅着工戸数（2月）	82,962戸	4.6%	5.0%
国内企業物価指数（2月速報）	106.0	0.4%	3.4%
消費者物価指数（2月総合）	100.5	0.2%	1.0%
有効求人倍率（2月）	0.97倍	0.01ポイント	0.08ポイント

指数は、消費者物価指数と国内企業物価指数が平成17年=100、それ以外は平成12年=100
鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2)国内需要

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比1.6%増の後、1月は前年同月比3.3%増となった。小売売上面からみると、2月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（速報値）は、1兆5,546億円で、前年同月比2.7%増（既存店は1.3%増）となった。全国百貨店販売額は、1月は前年同月比3.1%減（既存店は2.1%減）の後、2月は同0.2%減（既存店は1.0%増）となった。スーパー売上高は、1月は前年同月比0.8%増（既存店は2.0%減）の後、2月は前年同月比4.5%増（既存店は1.5%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、2月は前年同月比0.9%増の後、3月（速報値）は同4.0%減となった。

住宅建設は、おおむね持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年同月比で1月に5.7%減の後、2月は同5.0%減の82,962戸となり、内訳では持家が前年同月比2.1%減、貸家は同3.1%減、分譲住宅は同9.7%減となった。

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。日本銀行「企業短期経済観測調査」（19年12月調査）により設備投資の年度計画をみると、19年度設備投資計画は、大企業では製造業で前年度比10.8%増、非製造業で同10.2%増となっており、全産業では同10.5%増となっている。中小企業では、製造業で前年度比7.6%減、非製造業で同2.9%減となっており、全産業では同4.6%減となっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、1月は5,906億69百万円で前年同月比3.5%減の後、2月は6,535億23百万円で同13.1%増となった。

(3)生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数（平成12年＝100、季節調整済）は、1月に109.5となった後、2月（速報）は108.2と前月比1.2%低下（前年同月比、原指数4.2%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、1月に115.7となった後、2月（速報）は112.7と前月比2.6%低下（前年同月比、原指数5.1%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、1月に97.6となった後、2月（速報）は97.7と前月比0.1%上昇（前年同月比、原指数1.2%上昇）となった。また、鉱工業生産者在庫率指数は、1月は98.3となった後、2月（速報）は96.9と前月比1.4%低下（前年同月比、原指数2.7%低下）となった。

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。有効求人倍率（季節調整値）は、1月0.98倍の後、2月は0.97倍となった。完全失業者数は、2月は266万人で、完全失業率（季節調整値）は、1月3.8%の後、2月は3.9%となった。所定外労働時間指数（平成17年＝100、製造業：事業所規模30人以上）は、1月は前年同月比で同率の後、2月（速報）は前年同月比1.0%増となった。現金給与総額（製造業：事業所規模30人以上）は、1月は前年同月比で2.3%増の後、2月（速報）は前年同月比1.0%増となった。

企業の動向をみると、企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。前記「企業短期経済観測調査」（19年12月調査）によると、企業全体（全産業）では、経常利益は19年度上期には前年同期比5.4%増益の後、19年度下期には2.9%の減益が見込まれている。産業別にみると、製造業では19年度上期に前年同期比7.8%増益の後、19年度下期には前年同期比2.5%の減益が見込まれている。また、非製造業では19年度上期に前年同期比3.3%増益の後、19年度下期には同3.3%の減益が見込まれている。

こうしたなかで企業の業況判断をみると、大企業製造業の業況判断は3四半期ぶりの悪化、大企業非製造業の業況判断は2四半期連続の悪化となった。中小企業製造業の業況判断は4四半期ぶりの改善、中小企業非製造業の業況判断は3四半期連続の悪化となった。

倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の状況を見ると、2月は1,194件（前年同月比8.3%増）、負債総額3,652億200万円（同26.1%増）となっている。

(4)物価

国内企業物価は素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、わずかながら上昇している。国内企業物価は、1月は前月比0.2%増（前年同月比3.0%上昇）の後、2月（速報値）は前月比0.4%増（前年同月比3.4%上昇）となった。2月の消費者物価指数（全国）をみると、総合指数は前月比0.2%下落（前年同月比1.0%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%下落（前年同月比1.0%上昇）となった。次に3月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.6%上昇（前年同月比0.6%上昇）となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.5%上昇（前年同月比0.6%上昇）となった。

(5)金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、1.4%台後半から、1.2%台後半まで低下している。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.5%付近で推移している。

株価（日経平均株価）は、14,000円台まで上昇した後、11,700円台まで下落している。

マネーサプライ（M2 + CD）は、2月（速報）は、前年同月比2.3%増となった。

(6)その他の動き

1月の景気動向指数の概要（内閣府発表）

内閣府が3月17日に発表した「1月の景気動向指数（DI）」（速報からの改訂状況）によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は36.4%、景気の現況を示す一致指数は20.0%、半年から1年遅行する遅行指数は50.0%となった。

先行指数は、最終需要財在庫率指数（逆サイクル）など4系列がプラスとなったものの、鉱工業生産財在庫率指数（逆サイクル）など7系列がマイナスとなったことなどから、2か月ぶりに50.0%を下回った。

一致指数は、大口電力使用量など2系列がプラスとなったものの、生産指数（鉱工業）など8系列がマイナスとなったことなどから、2か月ぶりに50.0%を下回った。

遅行指数は、第3次産業活動指数（対事業所サービス業）など2系列がマイナスとなったものの、家計消費支出（全国勤労者世帯、名目）（前年同月比）など2系列がプラスとなったことなどから、3か月連続で50.0%を上回った。

2 富山県の動き

(1)概況

本県経済をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、弱含んでいる。設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。公共投資は、低調に推移している。生産は、増加している。雇用情勢は、全体として安定した動きが継続しているが、改善の動きが緩やかとなっている。倒産は、件数は増加しているものの、負債総額は減少している。消費者物価は、横ばいとなっている。

こうしたことから最近の本県の景気は、緩やかに回復しているものの、一部に弱めの動きがみられる。先行きについては、原油価格の動向等が県内経済に与える影響に留意する必要がある。

県としては、公共事業の重点的・効果的な実施や、IT、バイオ、深層水等の成長産業の振興、金融対策などの中小企業支援、若者の就業支援、高齢者や障害者雇用の推進などの施策を総合的、効果的に進めていく。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（1月）	108.1	1.4%	1.1%
鉱工業在庫指数（1月）	103.9	1.2%	9.0%
大型小売店販売額（2月速報）	9,898百万円	（全店ベース）	1.8%
新設住宅着工戸数（2月）	536戸	65.9%	10.5%
消費者物価指数（2月・富山市）	99.8	0.2%	1.3%
常用雇用指数（1月・全産業）	104.3	0.5%	0.3%
所定外労働時間指数（1月・製造業）	84.5	14.6%	12.0%
有効求人倍率（2月・季節調整値）	1.03倍	0.02ポイント	0.25ポイント

指数は、鉱工業生産・在庫指数のみ平成12年＝100、それ以外は平成17年＝100
常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2)個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、1月は127億93百万円で前年同月比2.2%増（既存店は同0.2%減）の後、2月（速報）は98億98百万円で前年同月比1.8%増（既存店は同1.5%減）となった。コンビニエンスストア販売額（北陸財務局調べ）をみると、12月は49億27百万円で前年同月比0.5%減となった後、1月は44億15百万円で前年同月比0.6%減となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽含む。）の新車新規登録台数でみると、2月は4,987台で前年同月比1.0%増の後、3月は8,179台で同0.7%減となった。また、家計調査によると、10-12月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は346,785円で、実質で前年同期比13.3%減と3期連続で減少した。

(3)住宅建設

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数は、1月は総戸数323戸（前年同月比42.4%減）の後、2月は総戸数536戸（同10.5%増）であった。内訳をみると、持家は216戸で前年同月比24.9%増、貸家は234戸で同0.4%増、分譲住宅は86戸で同8.9%増となっている。

(4)設備投資

設備投資は、全体的に弱い動きとなっている。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」（20年3月調査）により、20年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比13.4%減となった（除く石油製品、電気・ガス）。内訳は、製造業で前年度比6.6%減となり、非製造業で前年度比30.4%減となった。

(5)公共投資

公共投資は、低調に推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株調べ）で公共工事請負金額をみると、1月は44億79百万円で前年同月比3.5%減の後、2月は81億百万円で、同83.9%増となり、3か月ぶりに増加したものの、引き続き低調に推移している。

(6)生産

鉱工業生産をみると、生産は、増加している。鉱工業生産指数（平成12年＝100、季節調整済）は、12月に109.6となった後、1月は108.1（前年同月比1.1%低下）と前月比1.4%低下したが、引き続き高い水準で推移している。業種別に動き（前月比）をみると、電気機械工業、金属製品工業など6業種が上昇したものの、化学工業、一般機械工業など7業種が低下した。

鉱工業生産者製品在庫指数は、12月に102.7となった後、1月は前月比1.2%上昇の103.9（前年同月比9.0%上昇）と2か月連続で上昇した。これは、鉄鋼業、一般機械工業など6業種が低下したものの、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が上昇したためである。

(7)雇用情勢

雇用情勢は、全体として安定した動きが継続しているが、改善の動きが緩やかとなっている。月間有効求人数（パート含む。）は、2月20,317人（前年同月比17.1%減）、月間有効求職者数（パート含む。）は、2月19,462人（同3.1%増）となった。有効求人倍率（季節調整済）は、1月1.05倍の後、2月は1.03倍となり、引き続き1倍台で推移している。常用雇用指数（平成17年＝100、全産業：事業所規模30人以上）は、12月に104.8となった後、1月は104.3で前月比0.5%減（前年同月比0.3%増）となった。所定外労働時間指数（製造業：事業所規模30人以上）をみると、12月に前年同月比10.7%減の後、1月は同12.0%減となった。現金給与総額（実質）は、事業所規模5人以上では、12月に前年同月比1.8%増となった後、1月は同2.3%減となった。

(8)企業倒産

企業倒産は、件数は増加しているものの、負債総額は減少している。企業倒産（負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調）の状況をみると、2月に14件、負債総額62億10百万円（前年同月：8件、27億89百万円）の後、3月の件数は16件、負債総額は、45億71百万円（同6件、8億47百万円）となった。

業種別では、建設業が6件、食品が3件、運輸が2件、金属製品・金属加工、一般・精密・機械工具、衣服・繊維製品、化学・化学関連、その他が各1件であった。破綻原因別では、販売不振などの不況型倒産が12件、他社倒産の余波が2件、放漫経営、設備投資過大が各1件であった。

(9)物価

消費者物価は、横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数（平成17年＝100）をみると、総合指数は1月は100.0で前月比0.6%下落（前年同月比0.9%上昇）となった後、2月は99.8で前月比0.2%下落（前年同月比1.3%上昇）となった。前月比0.2%下落の主な要因としては、「食料」、「保健医療」などが上昇したものの、「交通・通信」、「被服及び履物」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合は99.9で、前月比0.1%下落（前年同月比1.5%上昇）、生鮮食品は99.6で、前月比0.3%下落（前年同月比0.4%下落）となっている。

(10)その他の動き

工業の動き（2月～3月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空産業向けの軸受、ロボット関連などが堅調に推移している。工作機械や工具についても、堅調に推移している。また、原材料価格が全体的に上昇しているが、製品価格に転嫁しきれていない。ドル安による収益悪化等の影響も懸念される。
電子電気機械	半導体関連、抵抗器等については、このところ生産、出荷ともに横ばいとなっている。変圧器や配電盤等については、生産、出荷とも堅調に推移している。原油・原材料価格上昇に関しては、製品価格に転嫁しきれていない面がある。
輸送機械	生産、出荷ともに前年に比べて低調に推移している。自動車部品については、生産、出荷ともにやや増加傾向にある。原材料・燃料価格が上昇傾向にあるが、製品価格に転嫁できておらず、収益面で影響がある。
金属製品	アルミニウム建材は、原油高及び原材料価格が上昇していることから、製品価格が一部上昇している。住宅関連については、建築基準法改正等による住宅着工戸数の減少により、生産、出荷ともに前年に比べて減少傾向にある。民生用包装容器は、生産、出荷ともおおむね横ばい傾向にある。原材料価格の上昇による収益の悪化が懸念される。
非鉄金属	国外向け自動車生産の増加に伴い、自動車産業向けアルミダイカスト鑄造製品の生産は引き続き好調に推移している。最近の円高傾向により、輸入している原料調達コストは低く抑えられている。
鉄鋼	特殊鋼は、生産、出荷ともに前月に比べておおむね順調に推移した。また、軸受け、自動車メーカー向けとも堅調に推移している。原油価格の上昇に関しては、適切に価格転嫁が行われており、影響は今のところない。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品及び農業化学品については、生産が前年に比べやや増加傾向。また、原油価格の高騰により、原材料価格が高騰している。医薬品は前年より生産、出荷ともやや増加傾向。
紙・パルプ 印刷紙器	包装用紙等については、生産、出荷ともに横ばい傾向にある。また、材料価格が高値で推移しており、製品価格に転嫁できていないことから収益性が悪くなっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに保合いながらも回復傾向。供給については、国産材は保合いながらも回復傾向、北洋材は低調となっている。価格については、現況は、国産材は保合い、北洋材は強含み。先行きは、国産材は保合い、北洋材は引き続き強含みで推移する見込み。
プラスチック	工業用プラスチックは、原油高により材料価格が高水準で推移しているが、製品価格は横ばいのため収益性が悪くなっている。園芸用品については、受注量は横ばい傾向にある。工業用品、車両、通信機器関連については、生産、出荷ともに堅調に推移している。
情報サービス	システム、ソフトウェア開発の民間企業からの需要増加などにより堅調に推移しているが、人材確保が課題となっている。
繊維	材料価格の上昇のため、製品価格は上昇しているがすべて転嫁しきれないため収益は悪化している。製品価格上昇のため商談は振るわず、市況に強い下降感が感じられる。生産、出荷ともに、全体としては低調に推移している。

労働市場（富山労働局職業安定課調）

2月の富山県の雇用失業情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は8,586人で、前年同月比7.8%減となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、建設業（19.7%減）、製造業（24.9%減）などで減少した。また、新規求職申込件数（パート含む。）は5,522件で、前年同月比8.7%増となった。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、2月は1.03倍となり、前月比で0.02ポイント減少し、前年同月比で0.25ポイント減少となった。

近年の企業立地動向

区分		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
件数（件）	富山	24	30	24	25	25	32	36
	全国	1,134	1,130	844	1,052	1,305	1,545	1,782
敷地面積(ha)	富山	19	26	27	18	18	41	58
	全国	1,485	1,387	872	1,325	1,577	2,239	2,365

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地	426.8ha (うち分譲済 412.8ha、分譲率 96.7%)
富山八尾中核工業団地	102.2ha (うち分譲済 81.1ha、分譲率 79.4%)
高岡オフィスパーク	9.6ha (うち分譲済 5.03ha、分譲率 52.3%)
小矢部フロンティアパーク	12.7ha (うち分譲済 7.86ha、分譲率 61.9%)

・最近の主な立地企業

企 業 名		業 種	操業開始年月	備考
(株)大塚製薬工場	射水市	医薬品	12年12月	
富士ゼロックスイメージングマテリアルズ(株)	滑川市	化学工業(トナー)	13年4月	
カネボウ(株)・漢方ヘルスケア研究所	高岡市	医薬品	13年7月	
(株)オプテス	高岡市	プラスチックフィルム	13年12月	
日産化学工業(株)	富山市	研究所(電子材料)	14年3月	
(株)サンリッツ	上市町	電気機械	15年4月	
(株)ブリテック	富山市	再生プラスチック成形材料	15年4月	
アイオーティーカーボン(株)	富山市	木炭ボード	15年4月	
富山グリーンフードリサイクル(株)	富山市	メタンガス有機質肥料	15年4月	
廣貫堂(株)	滑川市	医薬品(ドリンク剤)	15年11月	
(株)昔亭	富山市	食料品	15年12月	
A I U 保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	16年8月	
日本保険損害査定(株)	富山市	損害保険 (")	16年8月	
(株)アイ・テック	射水市	鋼材加工・流通業	16年10月	
(株)日平トヤマ第8工場	南砺市	工作機械	16年10月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所	高岡市	研究所	17年2月	
東亜薬品(株)新医薬品研究所	富山市	研究所	17年4月	
アメリカンホーム保険会社	富山市	損害保険(コールセンター)	17年7月	
明治薬品(株)富山西工場	富山市	医薬品	17年7月	
ファインネクス(株)上条南工場	富山市	電子部品	17年9月	
S T プロダクツ(株)新湊新工場	射水市	金属製品	17年9月	
松下電器産業(株)魚津新工場	魚津市	半導体	17年10月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)新工場	滑川市	化学工業(トナー)	17年12月	
日本ゼオン(株)精密光学研究所機械加工棟	高岡市	研究所	18年3月	
(株)サンリッツ入善工場	入善町	プラスチック偏光板	18年7月	
(株)タカギセイコー	高岡市	金属製品(金属プレス)	18年8月	
シャープ(株)	富山市	太陽電池用シリコン	19年1月	
スズキ工業(株)	小矢部市	金型	19年2月	
東亜薬品(株)粉末吸入剤工場	富山市	医薬品	19年3月	
(株)オプテス富山工場氷見製造部	氷見市	光学フィルム	19年9月	
富士ゼロックスイメージングマテリアル(株)第3棟	滑川市	化学工業(トナー)	19年12月	

は事務所・研究所